

令和 7 年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第17号

令和8年8月17日

鹿沼市長 松 井 正 一 様

鹿沼市監査委員 高 田 悦 夫

鹿沼市監査委員 津 久 井 健 吉

令和7年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和8年7月2日付け会第4号により審査に付された令和7年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、鹿沼市監査基準に基づき審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 事業の執行状況	5
(5) 財政の状況	6
(6) 将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
(1) 一般会計	7
ア 歳 入	
イ 歳 出	
(2) 特別会計	16
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
(3) 財産に関する調書.....	23
(4) 財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	27
(5) 財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	28
基金運用状況審査意見	29
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	………	負数
「0」「0.0」	………	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から同年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和 7 年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

第 4 審査の結果

令和 7 年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

1 総括的意見

令和7年度は、急速な人口減少や少子高齢化、急速に進展するデジタル化とグローバル化、激甚化する自然災害等、大きく変化する社会環境に対応するため、令和8年度を初年度とする「第9次鹿沼市総合計画」の策定を行った。そのため、「第8次鹿沼市総合計画」の終了年度を1年早めたことで、令和7年度は基本計画4年目の最終年度として、市民との協働・共創を基本に掲げた諸施策が展開された。また、令和7年度は、鹿沼市と栗野町の合併20周年の節目となる年であり、これまでの歩みを振り返りながら、合併後の「新・鹿沼市」の魅力を再認識できるような記念事業等が実施された。

令和7年度決算について、一般会計と特別会計の合計は、予算現額675億8,164万円に対し、歳入総額は665億6,233万7千円、歳出総額は649億2,249万1千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、12回にわたる補正予算が行われ、予算現額477億6,030万5千円に対して、歳入総額は468億5,644万円、歳出総額は455億8,786万2千円であり、歳入歳出差引残額は12億6,857万8千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億6,643万円であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6,415万4千円であった。一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入総額は15億2,715万8千円(3.4%)の増、歳出総額は14億6,316万9千円(3.3%)の増であり、決算規模は拡大した。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額198億2,133万5千円に対して、歳入総額は197億589万7千円、歳出総額は193億3,462万9千円で、実質収支額は3億7,126万9千円であった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は1億3,719万6千円であり、収入未済額は6億8,973万7千円であった。財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、法令に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き市税等の収納率向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する重要な指標である一般会計の経常収支比率は96.3%であり、前年度に比べて2.1ポイント上昇(悪化)している。比率が上昇(悪化)している要因としては、人件費の高騰、社会保障に要する扶助費の増加等の経常的経費が上昇していることが挙げられる。こうした状況下で本市の比率は年々、上昇し、財政構造の硬直化及び弾力性の低下が急速に進行している。経常的経費の抑制に留意し、財政基盤を強化することで、財政構造の弾力性を高めていく必要がある。

今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、財政運営に当たっては、社会環境の変化や物価高騰・人件費の上昇の影響等に対応しながら、将来にわたり持続可能な財務体質を保持するために、財源の安定的な確保に努めつつ、令和8年度からスタートした「第9次鹿沼市総合計画」において、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げられるよう事業を精査し、財源配分の重点化・効率化を推進されたい。

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	67,125,642,363	67,581,640,346	455,997,983	0.7
歳入決算額	65,639,985,655	66,562,337,102	922,351,447	1.4
収入率	97.8	98.5	0.2	-
歳出決算額	63,811,134,631	64,922,490,654	1,111,356,023	1.7
支出率	95.1	96.1	0.5	-
差引残額	1,828,851,024	1,639,846,448	△189,004,576	△10.3

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が665億6,233万7,102円（一般会計468億5,643万9,879円、特別会計197億589万7,223円）、歳出が649億2,249万654円（一般会計455億8,786万2,064円、特別会計193億3,462万8,590円）であり、歳入歳出差引残額は、16億3,984万6,448円である。

決算総額は、前年度に比べ、歳入では9億2,235万1,447円（1.4%）の増、歳出では11億1,135万6,023円（1.7%）の増であった。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和6年度 合計	令和7年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
形式収支	1,828,851,024	1,268,577,815	371,268,633	1,639,846,448	△189,004,576	△10.3
翌年度へ繰り越すべき財源	202,312,785	202,147,652	0	202,147,652	△165,133	△0.1
実質収支	1,626,538,239	1,066,430,163	371,268,633	1,437,698,796	△188,839,443	△11.6
単年度収支	△595,429,392	64,153,824	△252,993,267	△188,839,443	406,589,949	-
実質単年度収支	△435,010,660	△41,236,591	△146,977,851	△188,214,442	246,796,218	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は16億3,984万6,448円で、前年度に比べ1億8,900万4,576円（10.3%）の減となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源2億214万7,652円（繰越明許費繰越額2億214万7,652円）を差し引いた実質収支額は、14億3,769万8,796円で、前年度に比

べ1億8,883万9,443円（11.6％）の減であり、黒字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス1億8,883万9,443円となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス1億8,821万4,442円となっている。

（３）予算の執行状況

ア 歳入

一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：％）

区分	令和6年度 合計	令和7年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	67,125,642,363	47,760,305,346	19,821,335,000	67,581,640,346	455,997,983	0.7
調定額	66,546,080,379	47,343,838,435	20,045,431,501	67,389,269,936	843,189,557	1.3
収入済額	65,639,985,655	46,856,439,879	19,705,897,223	66,562,337,102	922,351,447	1.4
予算対比	97.8	98.1	99.4	98.5	0.7	－
調定対比	98.6	99.0	98.3	98.8	0.2	－
不納欠損額	83,985,291	88,720,116	48,475,823	137,195,939	53,210,648	63.4
収入未済額	822,109,433	398,678,440	291,058,455	689,736,895	△ 132,372,538	△ 16.1

予算現額675億8,164万346円に対する収入済額は665億6,233万7,102円であり、差額が10億1,930万3,244円となっている。また、予算現額に対する収入率は98.5％で、前年度に比べ0.7ポイントの増、調定額に対する収入率は98.8％で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額は1億3,719万5,939円であり、前年度に比べ5,321万648円（63.4％）の増となっている。

収入未済額は6億8,973万6,895円であり、前年度に比べ1億3,237万2,538円（16.1％）の減となっている。

イ 歳出

一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和6年度 合計	令和7年度			対前年度増減	
		一般会計	特別会計	合計	比較増減	増減率
予算現額	67,125,642,363	47,760,305,346	19,821,335,000	67,581,640,346	455,997,983	0.7
支出済額	63,811,134,631	45,587,862,064	19,334,628,590	64,922,490,654	1,111,356,023	1.7
執行率	95.1	95.5	97.5	96.1	1.0	-
翌年度繰越額	1,418,051,346	986,968,652	0	986,968,652	△ 431,082,694	△ 30.4
不用額	1,896,456,386	1,185,474,630	486,706,410	1,672,181,040	△ 224,275,346	△ 11.8

支出済額は649億2,249万654円であり、前年度に比べ11億1,135万6,023円（1.7%）の増となり、予算現額675億8,164万346円に対する執行率は96.1%である。

翌年度繰越額は9億8,696万8,652円であり、前年度に比べ4億3,108万2,694円（30.4%）の減となっている。繰越額の主なものは、道路整備事業、小学校費及び中学校費の校舎等施設整備事業である。

不用額は16億7,218万1,040円であり、前年度に比べ2億2,427万5,346円（11.8%）の減となっている。

（４）事業の執行状況

「第8次鹿沼市総合計画」は、市を取り巻く環境や課題が複雑化する状況において、市民と協働して持続可能なまちづくりを進めるための指針として策定された。その目指す将来都市像である「花と緑と清流のまち 笑顔あふれるやさしいまち」の実現に向けて、10年間の基本構想、5年間の基本計画、単年度の実施計画で構成され、さらに、まちづくりの取り組みを加速させるため、複数の分野の連携する横断的取組として、3つの重点プロジェクトを定めていた。

令和8年度からの「第9次鹿沼市総合計画」の実施を控え、最終年度となった令和7年度の実施計画には82事業が掲載され、各部局において、各種事業が展開された。

重点プロジェクトについては、1つ目の「防災力強化プロジェクト」については、温暖化対策として公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入、消防署での救急車の更新、水道の老朽管の更新と耐震化や道路環境の整備といった取り組みにより、防災体制や都市基盤の強化を推進した。

2つ目の「上手に縮む多核連携型拠点形成プロジェクト」については、空き家等の対策の推進、コミュニティ拠点として教育環境の整備及び教育施設の長寿命化、地域のチカラ協働事業の実施等により、集落機能の持続可能性を高め、地域が持続的につながる体制の構築を図った。

3つ目の「Society5.0の実現に向けたデジタル化プロジェクト」については、GIGAスクール構想に基づくICT環境の充実や小中学校ICT支援、庁内職場環境のDX推進による行政事務のデジタル化のほか、キャッシュレス決済ポイント還元事業により、市内事業者のデジタル化を図った。

(5) 財政の状況

主な財務比率

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率 (%)	5.7	4.2	4.3
財政力指数	0.69	0.69	0.69
経常収支比率 (%)	91.0	94.2	96.3

【実質収支比率（一般会計）】 4.3

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

【財政力指数】 0.69

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。（1を超えると、普通交付税不交付団体となる）

【経常収支比率（一般会計）】 96.3

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

(6) 将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減率
市債現在高 (A)	27,784,761	25,609,697	23,801,469	△ 7.1
債務負担行為額 (B)	5,532,313	5,138,717	4,847,345	△ 5.7
積立金現在高 (C)	11,002,254	10,923,343	10,866,259	△ 0.5
将来にわたる実質的な 財政負担額 A + B - C	22,314,820	19,825,071	17,782,555	△ 10.3

将来にわたる実質的な財政負担額（市債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は177億8,255万5千円で、前年度に比べ20億4,251万6千円（10.3％）の減となった。

なお、本年度末の市債現在高は238億146万9千円であり、前年度末に比べ18億822万8千円（7.1％）の減となっている。

2 個別的状況及び意見

（１）一般会計

一般会計の決算収支			（単位：円、比率：％）	
区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
形式収支	1,204,589,124	1,268,577,815	63,988,691	5.3
翌年度へ繰り越すべき財源	202,312,785	202,147,652	△165,133	△0.1
実質収支	1,002,276,339	1,066,430,163	64,153,824	6.4
単年度収支	△354,315,127	64,153,824	418,468,951	－
実質単年度収支	△539,912,578	△41,236,591	498,675,987	－

形式収支額は、12億6,857万7,815円で、前年度に比べ6,398万8,691円（5.3％）の増となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億214万7,652円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は10億6,643万163円で、前年度に比べ6,415万3,824円（6.4％）の増となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6,415万3,824円であり、前年度に比べ4億1,846万8,951円の増となっている。

実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）はマイナス 4,123 万 6,591 円であり、前年度に比べ 4 億 9,867 万 5,987 円の増となっている。

ア 歳入

一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	46,737,383,363	47,760,305,346	1,022,921,983	2.2
調定額	45,850,177,834	47,343,838,435	1,493,660,601	3.3
収入済額	45,329,282,174	46,856,439,879	1,527,157,705	3.4
予算対比	97.0	98.1	1.1	-
調定対比	98.9	99.0	0.1	-

予算現額 477 億 6,030 万 5,346 円に対する収入済額は 468 億 5,643 万 9,879 円であり、前年度に比べ 15 億 2,715 万 7,705 円 (3.4%) の増となっている。また、予算現額に対する収入率は 98.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの増となっている。なお、調定額に対する収入率は 99.0% であった。

収入済額の主なものは、市税157億6,276万6,095円 (構成比33.6%)、国庫支出金83億4,973万4,751円 (構成比17.8%)、地方交付税72億1,134万6,000円 (構成比15.4%)、県支出金35億1,577万6,891円 (構成比7.5%)、地方消費税交付金27億5,042万2,000円 (構成比5.9%) である。なお、この内訳は、巻末の附表第 4-①のとおりである。

寄附金3億1,496万1,700円 (構成比0.7%) のうち、ふるさとかぬま寄附金は2億8,820万1,200円であり、前年度3億8,052万7,000円と比較すると9,232万5,800円 (24.3%) 減少している。この理由としては、令和 5 年度に人気高額返礼品の生産が終了し、令和 6 年度中はその在庫を取り扱うことができたが、令和 7 年度はその在庫がなくなったことによる影響が挙げられる。

(ア) 財源の構成状況

財源の構成状況 (単位：千円、比率：%)						
区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	45,329,282	100.0	46,856,440	100.0	1,527,158	3.4
自主財源	21,364,867	47.1	22,003,228	47.0	638,361	3.0
市税	14,843,778	32.7	15,762,766	33.6	918,988	6.2
繰入金	1,376,785	3.0	1,444,575	3.1	67,790	4.9
繰越金	1,679,970	3.7	1,204,589	2.6	△475,381	△ 28.3
諸収入	1,868,334	4.1	2,065,489	4.4	197,155	10.6
その他	1,596,000	3.5	1,525,809	3.3	△70,191	△ 4.4
依存財源	23,964,415	52.9	24,853,212	53.0	888,797	3.7
地方交付税	6,876,392	15.2	7,211,346	15.4	334,954	4.9
国庫支出金	8,058,774	17.8	8,349,735	17.8	290,961	3.6
県支出金	3,380,889	7.5	3,515,777	7.5	134,888	4.0
市債	1,264,400	2.8	1,583,900	3.4	319,500	25.3
その他	4,383,960	9.7	4,192,454	8.9	△191,506	△ 4.4
うち一般財源	29,880,811	65.9	30,184,642	64.4	303,831	1.0
うち特定財源	15,448,471	34.1	16,671,798	35.6	1,223,327	7.9

自主財源と依存財源の構成割合は、前年度と比較してほぼ横ばいである。

自主財源は220億322万8千円であり、前年度に比べ6億3,836万1千円（3.0%）の増となっている。増加の主な理由としては、繰越金が4億7,538万1千円（28.3%）が減少したものの、市税が9億1,898万8千円（6.2%）、諸収入が1億9,715万5千円（10.6%）増加したことによるものである。市税については、個人市民税において令和6年度に実施された定額減税による影響がなくなったことや令和6年度と比較して所得が増加したことに伴う課税標準額の増加、法人市民税において製造業等の業種を中心に業績が好調であったことが増加の主な要因として挙げられる。

依存財源は248億5,321万2千円であり、前年度に比べ8億8,879万7千円（3.7%）の増となっている。増加の主な理由としては、地方交付税が3億3,495万4千円（4.9%）、市債が3億1,950万円（25.3%）、国庫支出金が2億9,096万1千円（3.6%）増加したことによるものである。

使途が特定されない一般財源は301億8,464万2千円であり、前年度に比べ3億383万1千円（1.0%）の増となっている。その構成割合は64.4%であり、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

特定財源は、166億7,179万8千円であり、前年度に比べ12億2,332万7千円（7.9%）の

増となっている。その主な要因としては、児童手当費や重層的支援体制整備事業費に対する国庫補助金、道路長寿命化対策事業や屋内運動場の空調整備等に要する市債、元利収入の増加が挙げられる。

(イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額 (単位：円、比率：%)						
区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	52,087,759	100.0	88,720,116	100.0	36,632,357	70.3
市税	44,950,943	86.3	82,681,138	93.2	37,730,195	83.9
市民税	14,466,698	27.8	16,812,229	18.9	2,345,531	16.2
固定資産税	25,155,012	48.3	54,711,696	61.7	29,556,684	117.5
軽自動車税	3,275,153	6.3	3,917,320	4.4	642,167	19.6
都市計画税	2,054,080	3.9	7,239,893	8.2	5,185,813	252.5
その他	7,136,816	13.7	6,038,978	6.8	△ 1,097,838	△ 15.4
分担金及び負担金	166,000	0.3	14,000	0.0	△ 152,000	△ 91.6
使用料及び手数料	6,094,244	11.7	337,290	0.4	△ 5,756,954	△ 94.5
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	876,572	1.7	5,687,688	6.4	4,811,116	548.9
収入未済額	468,807,901	100.0	398,678,440	100.0	△ 70,129,461	△ 15.0
市税	370,540,642	79.0	303,249,044	76.1	△ 67,291,598	△ 18.2
市民税	126,982,087	27.1	121,363,608	30.4	△ 5,618,479	△ 4.4
固定資産税	193,700,295	41.3	141,831,075	35.6	△ 51,869,220	△ 26.8
軽自動車税	23,359,459	5.0	21,697,370	5.4	△ 1,662,089	△ 7.1
都市計画税	26,498,801	5.7	18,356,991	4.6	△ 8,141,810	△ 30.7
その他	98,267,259	21.0	95,429,396	23.9	△ 2,837,863	△ 2.9
分担金及び負担金	2,060,620	0.4	2,036,950	0.5	△ 23,670	△ 1.1
使用料及び手数料	43,571,905	9.3	43,524,373	10.9	△ 47,532	△ 0.1
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	52,634,734	11.2	49,868,073	12.5	△ 2,766,661	△ 5.3

不納欠損額は8,872万116円であり、前年度に比べ3,663万2,357円（70.3%）の増となっている。このうち市税が8,268万1,138円であり、全体の93.2%を占めている。その内訳は、市民税が1,681万2,229円で、前年度に比べ234万5,531円（16.2%）の増、固定資産税が5,471万1,696円で、前年度に比べ2,955万6,684円（117.5%）の増、軽自動車税が391万7,320円で、前年度に比べ64万2,167円（19.6%）の増、都市計画税が723万9,893

円で、前年度に比べ518万5,813円（252.5％）の増となっている。市税の不納欠損額が増加した主な理由としては、財産調査の結果、完納の見込めない案件に対する執行停止処理を令和4年度から強化しており、固定資産税及び都市計画税については、解散法人などの高額の場合が執行停止後3年経過により欠損となったことが要因として挙げられる。不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は3億9,867万8,440円であり、前年度に比べ7,012万9,461円（15.0％）の減となっている。このうち市税が3億324万9,044円であり、全体の76.1％を占めている。その内訳は、市民税が1億2,136万3,608円で、前年度に比べ561万8,479円（4.4％）の減、固定資産税が1億4,183万1,075円で、前年度に比べ5,186万9,220円（26.8％）の減、軽自動車税が2,169万7,370円で、前年度に比べ166万2,089円（7.1％）の減、都市計画税が1,835万6,991円で、前年度に比べ814万1,810円（30.7％）の減となっている。市税の収入未済額が減少した主な理由としては、早期の財産調査に基づく差押等の滞納処分強化への取り組みのほか、完納が見込めない案件に対して滞納処分執行停止の判断を行い、収納率の向上と収入未済の圧縮を図ったことが挙げられる。

厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性と歳入確保の観点から、収入未済額の解消は重要な課題である。コンビニ納付、スマホアプリ決済の導入、全国の地方税統一QRコード対応金融機関窓口での納付や、地方税お支払サイトでのクレジットカード払いを可能にする等、納付方法の選択肢を広げていることは評価できる。収入未済については、債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き縮減に努められたい。

イ 歳出

一般会計の支出状況

（単位：千円、比率：％）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
			比較増減	増減率
予算現額	46,737,383	47,760,305	1,022,922	2.2
支出済額	44,124,693	45,587,862	1,463,169	3.3
執行率	94.4	95.5	1.1	-
翌年度繰越額	1,418,051	986,969	△431,083	△30.4
不用額	1,194,639	1,185,475	△9,164	△0.8

予算現額477億6,030万5千円に対して支出済額は455億8,786万2千円であり、執行率は95.5％となっている。支出済額は、前年度に比べ14億6,316万9千円（3.3％）の増となっている。また、支出済額の主なものは、民生費180億6,486万9千円（構成比39.6％）、

総務費68億3,766万8千円（構成比15.0%）、教育費49億6,371万5千円（構成比10.9%）、土木費35億1,757万4千円（構成比7.7%）、衛生費34億6,736万円（構成比7.6%）である。

（ア）性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳表

（単位：千円、比率：%）

区 分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金額	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	28,935,144	30,920,998	70.1	32,155,631	70.5	1,234,633	4.0
人件費	7,837,515	8,822,037	20.0	9,087,620	19.9	265,583	3.0
物件費	6,067,144	6,183,424	14.0	6,632,772	14.5	449,348	7.3
扶助費	10,765,984	11,897,278	27.0	12,448,983	27.3	551,705	4.6
その他	4,264,501	4,018,259	9.1	3,986,256	8.7	△ 32,003	△ 0.8
投資的経費	7,094,005	3,848,740	8.7	3,763,502	8.3	△ 85,238	△ 2.2
普通建設事業費	7,007,248	3,665,932	8.3	3,646,916	8.0	△ 19,016	△ 0.5
災害復旧事業費	86,757	182,808	0.4	116,586	0.3	△ 66,222	△ 36.2
その他の経費	9,822,150	9,354,955	21.2	9,668,729	21.2	313,774	3.4
公債費	3,337,389	3,499,651	7.9	3,459,487	7.6	△ 40,164	△ 1.1
積立金	2,034,477	1,294,089	2.9	1,341,982	2.9	47,893	3.7
その他	4,450,284	4,561,215	10.4	4,867,260	10.7	306,045	6.7
合計	45,851,299	44,124,693	100.0	45,587,862	100.0	1,463,169	3.3
経常経費充当一般財源	21,893,274	23,304,527	-	24,732,451	-	1,427,924	6.1

性質別構成状況をみると、消費的経費は321億5,563万1千円（構成比70.5%）であり、前年度に比べ12億3,463万3千円（4.0%）の増となっている。

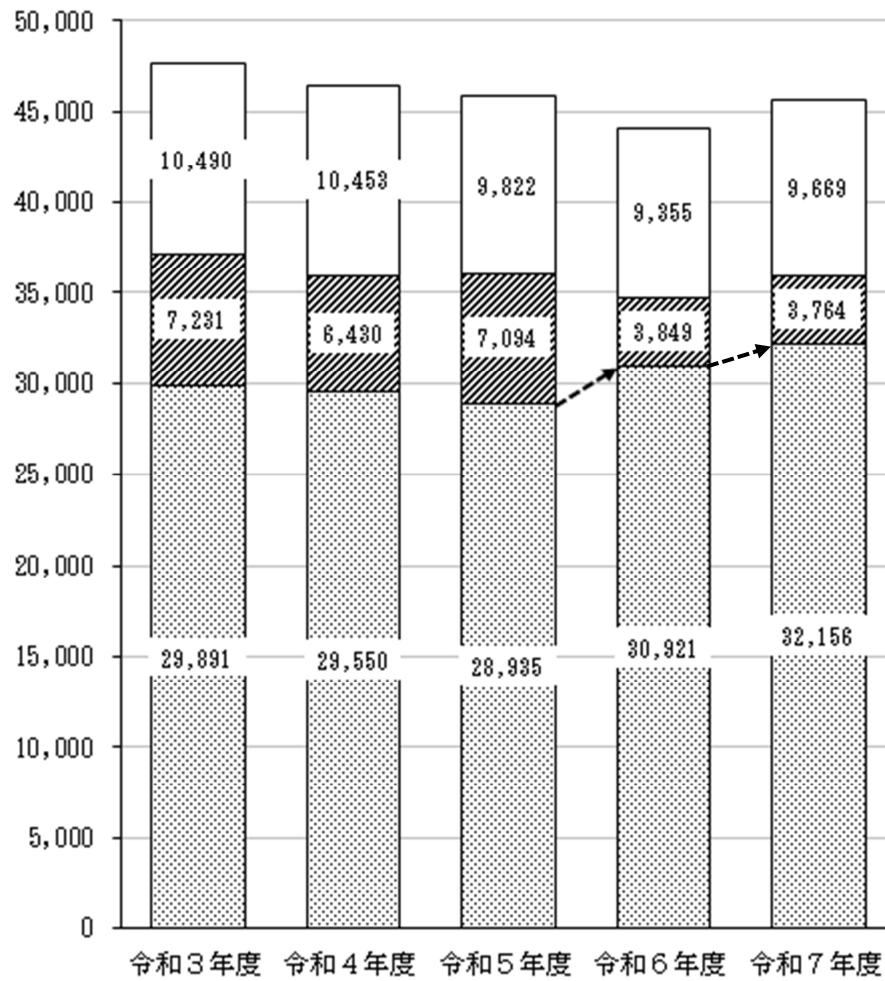
投資的経費は37億6,350万2千円（構成比8.3%）であり、前年度に比べ8,523万8千円（2.2%）の減となっている。

その他の経費は96億6,872万9千円（構成比21.2%）であり、前年度に比べ3億1,377万4千円（3.4%）の増となっている。

一般会計歳出性質別内訳の推移

歳出決算額
(百万円)

□消費的経費 ▨投資的経費 □その他の経費



(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、9億8,696万8,652円で、内訳は次表のとおりである。

繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額（円）	事業名	繰越額（円）
1 公用車等管理費	11,254,600	11 道路維持管理費	49,834,000
2 物価高騰市民生活支援事業費	15,200,000	12 道路整備事業費	243,509,787
3 介護保険施設整備事業費	76,242,000	13 橋りょう長寿命化対策事業費	23,262,000
4 児童手当費	3,232,000	14 都市計画総務事務費	9,200,000
5 見笹壺園費	59,800,000	15 都市公園整備事業費	2,800,000
6 ごみ処理施設維持費	20,350,000	16 消防活動費	96,959,000
7 堆肥化センター整備事業費	28,212,000	17 (2項小学校費のうち)校舎等施設整備事業費	135,327,000
8 林道施設整備事業費	60,700,000	18 (3項中学校費のうち)校舎等施設整備事業費	135,170,000
9 急傾斜地対策事業費	446,265	19 体育施設維持補修費	7,370,000
10 建築指導費	2,100,000	20 体育施設整備事業費	6,000,000
		繰越明許費繰越額合計	986,968,652

繰越明許費繰越額の主なものは、道路整備事業費2億4,350万9,787円、2項小学校費のうち、校舎等施設整備事業費1億3,532万7,000円、3項中学校費のうち、校舎等施設整備事業費1億3,517万円である。

繰越額に関しては、的確な執行及び早期完了に努めることを望む。

(ウ) 不用額

不用額は11億8,547万5千円であり、前年度に比べ916万4千円（0.8%）の減となっている。

主なものは、総務費が1億8,214万7千円、民生費が1億7,516万6千円、衛生費が1億259万9千円、教育費が2億3,504万1千円、予備費が3億258万4千円である。

(エ) 予備費充用

予備費充用

(単位：件、円)

款別	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	13	35,128,000	20	49,918,000	7	14,790,000
3款 民生費	4	20,618,000	5	7,789,000	1	△ 12,829,000
4款 衛生費	1	406,000	1	2,418,000	0	2,012,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	1	1,030,000	0	0	△ 1	△ 1,030,000
7款 商工費	0	0	9	45,374,000	9	45,374,000
8款 土木費	13	10,170,000	11	19,079,000	△ 2	8,909,000
9款 消防費	1	1,721,000	4	8,497,000	3	6,776,000
10款 教育費	2	16,787,000	8	28,893,000	6	12,106,000
11款 災害復旧費	13	47,254,000	0	0	△ 13	△ 47,254,000
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	48	133,114,000	58	161,968,000	10	28,854,000

予備費充用した件数は58件、金額は1億6,196万8,000円となっている。前年度に比べ、件数が10件の増、金額が2,885万4,000円の増となっている。この主な理由としては、前年度と比較して、予備費充用額が1 1 款災害復旧費において4,725万4,000円減少したものの、7 款商工費において、前日光つつじの湯交流館施設維持管理費の修繕料の不足等により4,537万4,000円、2 款総務費において、文化活動交流館維持管理費の修繕料の不足等により1,479万円、1 0 款教育費において、体育施設維持補修費の修繕料の不足等により1,210万6,000円増加したためである。

また、予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が3件、500万円以上1,000万円未満が4件、100万円以上500万円未満が23件、50万円以上100万円未満が13件、50万円未満が15件となっている。

予備費充用に関しては、施設の老朽化や経年劣化による修繕等、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計			(単位：円、比率：％)	
区分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
				比較増減 増減率
予算現額		9,991,791,000	9,447,868,000	△543,923,000 △5.4
歳入	調定額	10,375,780,520	9,802,977,967	△572,802,553 △5.5
	収入済額	10,021,418,185	9,490,484,839	△530,933,346 △5.3
	予算対比	100.3	100.5	0.2 -
	調定対比	96.6	96.8	0.2 -
	不納欠損額	25,906,315	39,356,839	13,450,524 51.9
	収入未済額	328,456,020	273,136,289	△55,319,731 △16.8
歳出	支出済額	9,667,797,452	9,230,103,720	△437,693,732 △4.5
	執行率	96.8	97.7	△2.1 -
	翌年度繰越額	0	0	0 -
	不用額	323,993,548	217,764,280	△106,229,268 △32.8
差引残額		353,620,733	260,381,119	△93,239,614 △26.4

本会計の歳入歳出予算現額は94億4,786万8,000円、収入済額は94億9,048万4,839円、支出済額は92億3,010万3,720円であり、差引残額は2億6,038万1,119円となっている。

歳入の主なものは、県補助金65億670万8,566円（構成比68.6％）、国民健康保険税18億5,181万4,530円（構成比19.5％）である。

歳出の主なものは、療養諸費54億6,601万7,975円（構成比59.2％）、医療給付費分17億2,290万8,534円（構成比18.7％）である。

不納欠損額は3,935万6,839円であり、前年度に比べ1,345万524円（51.9％）の増である。

収入未済額は2億7,313万6,289円であり、前年度に比べ5,531万9,731円（16.8％）の減である。

国民健康保険税の収納率は85.7％であり、前年度84.3％に比べ1.4ポイント増加している。

完納の見込めない案件に対する執行停止処理を令和4年度から強化しており、執行停止後3年が経過したことで欠損となった案件が多かったことから不納欠損額は増加しているが、結果として、前年度と比較し収入未済額は減少し、収納率は上昇している。収納対策として納付相談、早期の滞納調査に基づく差押等の滞納処分の強化のほ

かに、令和 7 年度は、3 年以上滞納している対象者に対し納付勧奨通知書の年 3 回の送付を実施している。こうした取り組みを通し、保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税滞納者の減少に努められたい。

国民健康保険事業の状況

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
被保険者数 (人)	19,799	18,937	18,305	△ 632
国民健康保険加入率 (%)	21.09	20.37	19.90	△ 0.47
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,697	1,713	1,712	△ 1
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	63,557	64,616	67,236	2,620
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	339,046	350,233	342,322	△ 7,911

国民健康保険事業の状況をみると、被保険者数は18,305人で、前年度に比べ、632人の減となっている。加入率は19.90%であり、前年度に比べ0.47ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,712件であり、前年度に比べ1件の減となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万7,236円であり、前年度に比べ2,620円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、34万2,322円であり、前年度に比べ7,911円の減となっている。

被保険者数の減少や加入率の低下が見られ、被保険者一人あたりの保険税負担額が増加傾向にあるが、今後も国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、国保運営の基本である被保険者の適用事務について適正な運用に努められたい。

イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：％)

区分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		12,000,000	12,100,000	100,000	0.8
歳入	調定額	11,947,814	11,771,739	△176,075	△1.5
	収入済額	11,947,814	11,771,739	△176,075	△1.5
	予算対比	99.6	97.3	△2.3	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	10,827,652	10,977,367	149,715	1.4
	執行率	90.2	90.7	0.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,172,348	1,122,633	△49,715	△4.2
差引残額		1,120,162	794,372	△325,790	△29.1

本会計の歳入歳出予算現額は1,210万円、収入済額は1,177万1,739円、支出済額は1,097万7,367円であり、差引残額は79万4,372円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金613万8,000円（構成比52.1％）、雑入347万402円（構成比29.5％）、繰越金112万162円（構成比9.5％）である。

歳出は、総務管理費1,097万7,367円（構成比100.0％）のみである。

ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

介護保険特別会計			(単位：円、比率：％)	
区分		令和6年度	令和7年度	対前年度増減
				比較増減 増減率
予算現額		8,911,414,000	8,798,736,000	△112,678,000 △1.3
歳入	調定額	8,822,087,672	8,660,004,837	△162,082,835 △1.8
	収入済額	8,800,618,908	8,641,846,615	△158,772,293 △1.8
	予算対比	98.8	98.2	△0.6 -
	調定対比	99.8	99.8	0.0 -
	不納欠損額	4,635,230	6,321,894	1,686,664 36.4
	収入未済額	16,833,534	11,836,328	△4,997,206 △29.7
歳出	支出済額	8,548,445,564	8,550,369,414	1,923,850 0.0
	執行率	95.9	97.2	1.3 -
	翌年度繰越額	0	0	0 -
	不用額	362,968,436	248,366,586	△114,601,850 △31.6
差引残額		252,173,344	91,477,201	△160,696,143 △63.7

本会計の歳入歳出予算現額は87億9,873万6,000円、収入済額は86億4,184万6,615円、支出済額は85億5,036万9,414円であり、差引残額は9,147万7,201円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金21億4,077万495円（構成比24.8％）、介護保険料20億7,153万8,302円（構成比24.0％）、国庫負担金14億5,657万1,542円（構成比16.9％）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費73億7,472万8,434円（構成比86.3％）、介護予防・日常生活支援総合事業費2億5,824万9,793円（構成比3.0％）である。

不納欠損額は632万1,894円であり、前年度に比べ168万6,664円（36.4％）の増である。

収入未済額は1,183万6,328円であり、前年度に比べ499万7,206円（29.7％）の減である。

完納の見込めない案件に対する執行停止処理を強化した結果、不納欠損額が増加しているが、前年度と比較して収入未済額は減少し、収納率は99.1％と前年度より0.1ポイント上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、早期の財産調査に基づく差押等の滞納処分等に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料滞納者の減少に努められたい。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計			(単位：円、比率：％)	
区分		令和6年度	令和7年度	対前年度増減
				比較増減 増減率
予算現額		1,471,529,000	1,561,367,000	89,838,000 6.1
歳入	調定額	1,484,569,960	1,569,422,717	84,852,757 5.7
	収入済額	1,475,201,995	1,560,539,789	85,337,794 5.8
	予算対比	100.2	99.9	△0.3 -
	調定対比	99.4	99.4	0.0 -
	不納欠損額	1,355,987	2,797,090	1,441,103 106.3
	収入未済額	8,011,978	6,085,838	△1,926,140 △24.0
歳出	支出済額	1,458,053,146	1,542,786,271	84,733,125 5.8
	執行率	99.1	98.8	△0.3 -
	翌年度繰越額	0	0	0 -
	不用額	13,475,854	18,580,729	5,104,875 37.9
差引残額		17,148,849	17,753,518	604,669 3.5

本会計の歳入歳出予算現額は15億6,136万7,000円、収入済額は15億6,053万9,789円、支出済額は15億4,278万6,271円であり、差引残額は1,775万3,518円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料11億6,839万7,660円（構成比74.9％）、一般会計繰入金3億7,346万1,000円（構成比23.9％）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億4,835万7,195円（構成比93.9％）である。

不納欠損額は279万7,090円であり、前年度に比べ144万1,103円（106.3％）の増である。

収入未済額は608万5,838円であり、前年度に比べ192万6,140円（24.0％）の減である。

完納の見込めない案件に対する執行停止処理を強化した結果、不納欠損額が増加しているが、前年度と比較して収入未済額は減少し、収納率は99.2％と前年度より0.1ポイント上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、早期の財産調査に基づく差押等の滞納処分等に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料滞納者の減少に努められたい。

オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計			(単位：円、比率：％)		
区分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減	
				比較増減	増減率
予算現額		191,000	213,000	22,000	11.5
歳入	調定額	186,324	207,774	21,450	11.5
	収入済額	186,324	207,774	21,450	11.5
	予算対比	97.6	97.5	△0.1	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	101,927	116,877	14,950	14.7
	執行率	53.4	54.9	1.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	89,073	96,123	7,050	7.9
差引残額		84,397	90,897	6,500	7.7

本会計の歳入歳出予算現額は21万3,000円、収入済額は20万7,774円、支出済額は11万6,877円であり、差引残額は9万897円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金10万円（構成比48.1％）、繰越金8万4,397円（構成比40.6％）である。

歳出の主なものは、管理会費9万2,500円（構成比79.1％）、財産管理費2万3,377円（構成比20.0％）である。

カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計			(単位：円、比率：％)	
区分		令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
				比較増減 増減率
予算現額		1,334,000	1,051,000	△283,000 △21.2
歳入	調定額	1,330,255	1,046,467	△283,788 △21.3
	収入済額	1,330,255	1,046,467	△283,788 △21.3
	予算対比	99.7	99.6	△0.1 -
	調定対比	100.0	100.0	0.0 -
	不納欠損額	0	0	0 -
	収入未済額	0	0	0 -
歳出	支出済額	1,215,840	274,941	△940,899 △77.4
	執行率	91.1	26.2	△64.9 -
	翌年度繰越額	0	0	0 -
	不用額	118,160	776,059	657,899 556.8
差引残額		114,415	771,526	657,111 574.3

本会計の歳入歳出予算現額は105万1,000円、収入済額は104万6,467円、支出済額は27万4,941円であり、差引残額は77万1,526円となっている。

歳入の主なものは、基金繰入金90万4,000円（構成比86.4％）、繰越金11万4,415円（構成比10.9％）である。

歳出の主なものは、財産管理費20万7,706円（構成比75.5％）、管理会費6万3,330円（構成比23.0％）である。

(3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

財産に関する調書

区分			令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
			年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
公	土地（地積）	（㎡）	4,650,199	100.0	4,650,425	100.0	226	0.0
	本庁舎	（㎡）	9,054	0.2	9,054	0.2	0	0.0
	その他の行政機関	（㎡）	108,377	2.3	108,425	2.3	48	0.0
	公共用財産	（㎡）	3,725,445	80.1	3,725,852	80.1	407	0.0
	宅地	（㎡）	176,183	3.8	175,954	3.8	△ 229	△ 0.1
	山林	（㎡）	574,008	12.3	574,008	12.3	0	0.0
	その他	（㎡）	57,132	1.2	57,132	1.2	0	0.0
有	建物（延面積）	（㎡）	444,389	100.0	442,633	100.0	△ 1,756	△ 0.4
	本庁舎	（㎡）	10,505	2.4	10,505	2.4	0	0.0
	その他の行政機関	（㎡）	24,597	5.5	24,575	5.6	△ 22	△ 0.1
	公共用財産	（㎡）	399,007	89.8	397,273	89.8	△ 1,734	△ 0.4
	その他	（㎡）	10,279	2.3	10,279	2.3	0	0.0
財	山林面積	（㎡）	574,008	－	574,008	－	0	0.0
	立木所有	（㎡）	27,504	－	27,719	－	215	0.8
	並木杉	（本）	3	－	3	－	0	0.0
	有価証券（株券）	（千円）	26,000	－	26,000	－	0	0.0
	出資による権利	（千円）	173,917	－	173,917	－	0	0.0
	出資金	（千円）	61,551	－	61,551	－	0	0.0
	出えん金	（千円）	112,366	－	112,366	－	0	0.0
	物 品	（点）	590	－	576	－	△ 14	△ 2.4
債	奨学金貸付金	（千円）	558,237	84.1	536,611	88.3	△ 21,626	△ 3.9
	高等学校等入学準備金貸付金	（千円）	993	0.1	1,254	0.2	261	26.3
	住宅新築資金等貸付金	（千円）	10,316	1.6	9,927	1.6	△ 389	△ 3.8
	地域総合整備資金貸付金	（千円）	90,977	13.7	57,171	9.4	△ 33,806	△ 37.2
	関東・東北豪雨災害援護資金	（千円）	155	0.0	0	0.0	△ 155	皆減
	社会福祉金庫貸付金	（千円）	3,000	0.5	3,000	0.5	0	0.0
	合 計	（千円）	663,678	100.0	607,963	100.0	△ 55,715	△ 8.4

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 465 万 425 m²であり、前年度末に比べ 226 m²の増となっている。また、建物の本年度末における延面積は 44 万 2,633 m²であり、前年度末に比べ 1,756 m²の減となっている。

土地の増加の主な理由としては、永野第3水源用地に係る土地の取得によるものである。また、建物の減少の主な理由としては、花木センターの集出荷場（セリ場）、農業研修所（旧管理棟）、倉庫2棟の解体によるものである。

(イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万4,008m²であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万7,719m³で、前年度末に比べ215m³の増となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

(ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

(エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,155万1千円、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、どちらも前年度末と同額である。

イ 物品

物品の本年度末現在高は77目576点で、前年度末に比べ14点の減となっている。

ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は6億796万3千円であり、前年度末に比べ5,571万5千円（8.4%）の減となっている。

増減の主なものは、地域総合整備資金貸付金が3,380万6千円の減、奨学金貸付金が2,162万6千円の減である。

エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計154億4,078万6千円であり、その内訳は次表のとおりである。

基金の内訳

基金の名称	令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	比較増減	増減率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	4,137,258	26.9	4,031,868	26.1	△105,390	△ 2.5
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,442,105	9.4	1,397,197	9.0	△44,908	△ 3.1
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	502,678	3.3	504,453	3.3	1,775	0.4
鹿沼市減債基金 (千円)	535,999	3.5	785,067	5.1	249,069	46.5
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	3,429,865	22.3	3,367,157	21.8	△62,708	△ 1.8
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	5,984	0.0	7,164	0.0	1,180	19.7
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	1,475,011	9.6	1,626,887	10.5	151,876	10.3
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市奨学金及び入学準備金基金 (千円)	2,130	0.0	2,137	0.0	8	0.4
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,375	0.3	22,523	0.1	△22,852	△ 50.4
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	1,827,613	11.9	1,668,048	10.8	△159,565	△ 8.7
鹿沼市子どもみらい基金 (千円)	267,457	1.7	285,194	1.8	17,737	6.6
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	7,137	0.0	3,865	0.0	△3,273	△ 45.9
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	141,642	0.9	168,577	1.1	26,935	19.0
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市地方創生基金 (千円)	205	0.0	206	0.0	1	0.5
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,546,083	10.0	1,548,373	10.0	2,290	0.1
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	15,388,612	100.0	15,440,786	100.0	52,175	0.3

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

鹿沼市財政調整基金は、1億539万円（2.5%）減少している。これは、令和8年度以降の財源不足の事態に備えるために積立を行ったものの、一般財源の不足分を補填する財源調整のために取り崩しを行ったことによるものである。

鹿沼市減債基金は、2億4,906万9千円（46.5%）増加している。これは、第9次総合計画の事業に向けて積み増しを行ったことによるものである。

鹿沼市介護給付費準備基金は、1億5,187万6千円（10.3%）増加している。これは、基金の取り崩し額よりも、前年度精算金や基金利子等の基金への積立額が多かったことによるものである。

鹿沼市かぬま・あわの振興基金は、1億5,956万5千円（8.7%）減少している。これは、小中学校校舎等維持補修費等に充当するために取り崩しを行ったことによるものである。

鹿沼市新型コロナウイルス対策基金は、令和5年度に基金の全額を取り崩しており、令和7年度末で廃止する。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金については、鹿沼市基金運用状況審査意見に記載する。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和 6 年度 年度末現在高	令和 7 年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (㎡)	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (㎡)	357,300	357,300	0
	分収 (㎡)	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	73,928	74,962	1,034
	所有 (㎥)	5,755	5,986	231
	分収 (㎥)	68,173	68,976	803
	出資による権利			
	栗野森林組合 (千円)	355	355	0
財産区財政調整基金 (千円)		18,978	18,902	△ 76

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は7万4,962㎥であり、前年度末に比べ1,034㎥の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,890万2千円であり、前年度末に比べ7万6千円の減となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

区 分		令和 6 年度 年度末現在高	令和 7 年度 年度末現在高	対前年度 増減
公 有 財 産	山林			
	面積 (㎡)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (㎡)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (㎡)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (㎥)	50,709	51,432	723
	所有 (㎥)	49,142	49,804	662
	分収 (㎥)	1,567	1,628	61
	出資による権利			
	栗野森林組合 (千円)	286	286	0
財産区財政調整基金 (千円)		21,064	20,188	△ 876

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910㎡であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は5万1,432㎥であり、前年度末に比べ723㎥の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は2,018万8千円であり、前年度末に比べ87万6千円の減となっている。

令和 7 年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度鹿沼市土地開発基金

令和 7 年度鹿沼市稲川文庫基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から同年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

第 5 運用状況の概要

1 土地開発基金

土地開発基金の本年度末現在高は15億4,837万3,429円、そのうち土地が1億3,151万5,025円、現金が14億1,685万8,404円である。

抛出の内容としては、市道1007号線道路改良工事の201万5,340円である。

繰入れの内容としては、利息で229万410円となっている。

2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は207万円であり、本年度中の増減はなかった。

附 表 目 次

附表第 1

歳入歳出決算総括表	附 1
-----------------	-----

附表第 2

実質収支に関する調書	附 2
------------------	-----

附表第 3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	附 3
------------------------------	-----

附表第 4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	附 4
-----------------------------	-----

附表第 5

市税決算額累年比較表	附 5
------------------	-----

附表第 6

歳出節別決算額集計表（一般会計）	附 6
------------------------	-----

附表第 7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	附 7
-------------------------	-----

附表第 8

市債の推移	附 8
-------------	-----

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	47,760,305,346	70.7%	46,856,439,879	98.1%	70.4%	45,587,862,064	95.5%	70.2%	1,268,577,815
特別会計	19,821,335,000	29.3%	19,705,897,223	99.4%	29.6%	19,334,628,590	97.5%	29.8%	371,268,633
国民健康保険	9,447,868,000	14.0%	9,490,484,839	100.5%	14.3%	9,230,103,720	97.7%	14.2%	260,381,119
公設地方卸売市場事業費	12,100,000	0.0%	11,771,739	97.3%	0.0%	10,977,367	90.7%	0.0%	794,372
介護保険	8,798,736,000	13.0%	8,641,846,615	98.2%	13.0%	8,550,369,414	97.2%	13.2%	91,477,201
後期高齢者医療	1,561,367,000	2.3%	1,560,539,789	99.9%	2.3%	1,542,786,271	98.8%	2.4%	17,753,518
粕尾財産区	213,000	0.0%	207,774	97.5%	0.0%	116,877	54.9%	0.0%	90,897
清洲財産区	1,051,000	0.0%	1,046,467	99.6%	0.0%	274,941	26.2%	0.0%	771,526
合計	67,581,640,346	100.0%	66,562,337,102	98.5%	100.0%	64,922,490,654	96.1%	100.0%	1,639,846,448

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計区分 科目		一般会計	国民健康保険	公設地方卸売 市場事業費	介護保険
1 歳入総額		46,856,439,879	9,490,484,839	11,771,739	8,641,846,615
2 歳出総額		45,587,862,064	9,230,103,720	10,977,367	8,550,369,414
3 歳入歳出差引額		1,268,577,815	260,381,119	794,372	91,477,201
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	202,147,652	0	0	0
	(3)事故繰越繰越額	0	0	0	0
	計	202,147,652	0	0	0
5 実質収支額		1,066,430,163	260,381,119	794,372	91,477,201

会計区分 科目		後期高齢者 療	粕尾財産区	清洲財産区	合計
1 歳入総額		1,560,539,789	207,774	1,046,467	66,562,337,102
2 歳出総額		1,542,786,271	116,877	274,941	64,922,490,654
3 歳入歳出差引額		17,753,518	90,897	771,526	1,639,846,448
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	202,147,652
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	0	0	0	202,147,652
5 実質収支額		17,753,518	90,897	771,526	1,437,698,796

附表第 3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：％）

年度 区分 財源区分		令和 6 年度			令和 7 年度			
		決算額	構成比	人口 1 人当たり R7/4/1現在 推計 90,061人	決算額	構成比	増減率	人口 1 人当たり R8/4/1現在 推計 89,159人
自主財源	市税	14,843,777,599	32.7	164,819	15,762,766,095	33.6	6.2	176,794
	分担金及び負担金	182,267,082	0.4	2,024	167,726,061	0.4	△ 8.0	1,881
	使用料及び手数料	843,498,021	1.9	9,366	849,386,341	1.8	0.7	9,527
	財産収入	167,366,369	0.4	1,858	193,734,339	0.4	15.8	2,173
	寄附金	402,869,200	0.9	4,473	314,961,700	0.7	△ 21.8	3,533
	繰入金	1,376,784,608	3.0	15,287	1,444,575,410	3.1	4.9	16,202
	繰越金	1,679,970,083	3.7	18,654	1,204,589,124	2.6	△ 28.3	13,511
	諸収入	1,868,334,332	4.1	20,745	2,065,489,225	4.4	10.6	23,166
	小計	21,364,867,294	47.1	237,227	22,003,228,295	47.0	3.0	246,786
依存財源	地方譲与税	539,927,000	1.2	5,995	550,985,000	1.2	2.0	6,180
	利子割交付金	4,856,000	0.0	54	22,928,000	0.0	372.2	257
	配当割交付金	97,888,000	0.2	1,087	99,913,000	0.2	2.1	1,121
	株式等譲渡所得割交付金	139,213,000	0.3	1,546	161,063,000	0.3	15.7	1,806
	法人事業税交付金	267,688,000	0.6	2,972	254,942,000	0.5	△ 4.8	2,859
	地方消費税交付金	2,546,892,000	5.6	28,280	2,750,422,000	5.9	8.0	30,849
	ゴルフ場利用税交付金	185,235,220	0.4	2,057	185,118,942	0.4	△ 0.1	2,076
	環境性能割交付金	58,159,000	0.1	646	57,837,000	0.1	△ 0.6	649
	地方特例交付金	534,770,000	1.2	5,938	100,138,000	0.2	△ 81.3	1,123
	地方交付税	6,876,392,000	15.2	76,353	7,211,346,000	15.4	4.9	80,882
	交通安全対策特別交付金	9,331,000	0.0	104	9,107,000	0.0	△ 2.4	102
	国庫支出金	8,058,774,418	17.8	89,481	8,349,734,751	17.8	3.6	93,650
	県支出金	3,380,889,242	7.5	37,540	3,515,776,891	7.5	4.0	39,433
	市債	1,264,400,000	2.8	14,039	1,583,900,000	3.4	25.3	17,765
	小計	23,964,414,880	52.9	266,091	24,853,211,584	53.0	3.7	278,752
合計		45,329,282,174	100.0	503,318	46,856,439,879	100.0	3.4	525,538

附表第 4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳 入

（単位：円、比率：％）

科目	年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		14,304,246,685	28.5	14,947,229,986	30.7	15,047,179,779	31.7	14,843,777,599	32.7	15,762,766,095	33.6
2 地方譲与税		477,670,000	1.0	501,028,000	1.0	505,432,000	1.1	539,927,000	1.2	550,985,000	1.2
3 利子割交付金		6,890,000	0.0	3,439,000	0.0	3,017,000	0.0	4,856,000	0.0	22,928,000	0.0
4 配当割交付金		70,891,000	0.1	66,359,000	0.1	70,065,000	0.1	97,888,000	0.2	99,913,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金		81,949,000	0.2	49,232,000	0.1	81,160,000	0.2	139,213,000	0.3	161,063,000	0.3
6 法人事業税交付金		187,497,000	0.4	231,094,000	0.5	229,354,000	0.5	267,688,000	0.6	254,942,000	0.5
7 地方消費税交付金		2,401,680,000	4.8	2,459,668,000	5.1	2,434,467,000	5.1	2,546,892,000	5.6	2,750,422,000	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金		198,069,364	0.4	197,943,603	0.4	181,175,070	0.4	185,235,220	0.4	185,118,942	0.4
9 環境性能割交付金		42,832,000	0.1	42,180,000	0.1	52,137,000	0.1	58,159,000	0.1	57,837,000	0.1
自動車取得税交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 0 地方特例交付金		309,294,000	0.6	110,383,000	0.2	113,536,000	0.2	534,770,000	1.2	100,138,000	0.2
1 1 地方交付税		6,848,824,000	13.6	6,586,644,000	13.5	6,529,077,000	13.7	6,876,392,000	15.2	7,211,346,000	15.4
1 2 交通安全対策特別交付金		10,684,000	0.0	10,242,000	0.0	9,958,000	0.0	9,331,000	0.0	9,107,000	0.0
1 3 分担金及び負担金		346,653,816	0.7	237,348,703	0.5	217,929,799	0.5	182,267,082	0.4	167,726,061	0.4
1 4 使用料及び手数料		737,881,480	1.5	811,573,601	1.7	783,421,744	1.6	843,498,021	1.9	849,386,341	1.8
1 5 国庫支出金		9,835,869,464	19.6	8,486,167,883	17.4	8,678,582,688	18.3	8,058,774,418	17.8	8,349,734,751	17.8
1 6 県支出金		2,952,084,553	5.9	3,260,834,799	6.7	3,971,396,929	8.4	3,380,889,242	7.5	3,515,776,891	7.5
1 7 財産収入		144,397,280	0.3	166,813,874	0.3	161,655,586	0.3	167,366,369	0.4	193,734,339	0.4
1 8 寄附金		387,702,886	0.8	494,606,072	1.0	780,678,638	1.6	402,869,200	0.9	314,961,700	0.7
1 9 繰入金		1,058,866,672	2.1	1,606,683,700	3.3	1,230,577,567	2.6	1,376,784,608	3.0	1,444,575,410	3.1
2 0 繰越金		3,203,847,610	6.4	2,641,739,601	5.4	2,221,322,865	4.7	1,679,970,083	3.7	1,204,589,124	2.6
2 1 諸収入		2,449,640,972	4.9	2,141,570,196	4.4	2,020,545,276	4.3	1,868,334,332	4.1	2,065,489,225	4.4
2 2 市債		4,196,100,000	8.3	3,601,900,000	7.4	2,208,600,000	4.6	1,264,400,000	2.8	1,583,900,000	3.4
合計		50,253,571,782	100.0	48,654,681,018	100.0	47,531,268,941	100.0	45,329,282,174	100.0	46,856,439,879	100.0

歳 出

(単位：円、比率：%)

科目	年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費		272,986,761	0.6	277,434,412	0.6	278,998,391	0.6	288,924,714	0.7	283,510,662	0.6
2 総務費		9,940,438,922	20.9	10,687,410,447	23.0	8,441,538,421	18.4	6,607,035,376	15.0	6,837,667,214	15.0
3 民生費		16,980,769,129	35.7	15,577,737,933	33.5	16,366,263,416	35.7	17,411,591,389	39.5	18,064,869,338	39.6
4 衛生費		3,592,695,200	7.5	4,168,780,980	9.0	5,152,749,634	11.2	3,673,541,343	8.3	3,467,360,370	7.6
5 労働費		28,284,389	0.1	36,698,741	0.1	34,292,978	0.1	24,403,373	0.1	30,090,234	0.1
6 農林水産業費		955,109,699	2.0	1,222,167,880	2.6	1,131,039,081	2.5	1,181,462,767	2.7	1,204,624,399	2.6
7 商工費		2,338,794,105	4.9	2,278,903,347	4.9	2,255,331,347	4.9	1,807,712,200	4.1	2,209,668,699	4.8
8 土木費		4,034,817,396	8.5	3,512,804,524	7.6	3,186,070,406	6.9	3,634,485,123	8.2	3,517,574,118	7.7
9 消防費		1,325,656,050	2.8	1,213,899,106	2.6	1,424,221,476	3.1	1,364,562,647	3.1	1,430,419,301	3.1
10 教育費		3,994,535,512	8.4	4,019,334,936	8.7	4,151,491,641	9.1	4,482,192,877	10.2	4,963,715,141	10.9
11 災害復旧費		916,133,249	1.9	132,146,691	0.3	91,892,300	0.2	148,558,996	0.3	116,585,632	0.3
12 公債費		3,231,591,057	6.8	3,306,018,444	7.1	3,337,388,858	7.3	3,499,651,424	7.9	3,459,486,546	7.6
13 諸支出金		20,712	0.0	20,712	0.0	20,909	0.0	570,821	0.0	2,290,410	0.0
14 予備費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合計		47,611,832,181	100.0	46,433,358,153	100.0	45,851,298,858	100.0	44,124,693,050	100.0	45,587,862,064	100.0

附表第 5

市 税 決 算 額

税目	区分	令和 3 年度			令和 4 年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		14,909,946,461	14,304,246,685	95.9	15,515,921,417	14,947,229,986	96.3
	現年課税分	14,275,834,147	14,135,053,691	99.0	14,974,307,703	14,823,036,760	99.0
	滞納繰越分	634,112,314	169,192,994	26.7	541,613,714	124,193,226	22.9
1 市民税		6,274,163,491	6,081,651,374	96.9	6,564,291,020	6,379,277,621	97.2
(1) 個人		5,008,769,777	4,837,013,490	96.6	5,127,059,894	4,959,677,866	96.7
	現年課税分	4,833,357,573	4,787,021,419	99.0	4,976,619,234	4,919,743,262	98.9
	滞納繰越分	175,412,204	49,992,071	28.5	150,440,660	39,934,604	26.5
(2) 法人		1,265,393,714	1,244,637,884	98.4	1,437,231,126	1,419,599,755	98.8
	現年課税分	1,244,867,400	1,239,347,400	99.6	1,419,305,500	1,415,544,900	99.7
	滞納繰越分	20,526,314	5,290,484	25.8	17,925,626	4,054,855	22.6
2 固定資産税		6,756,774,200	6,422,281,629	95.0	6,986,001,281	6,675,530,701	95.6
(1) 固定資産税		6,743,921,600	6,409,429,029	95.0	6,973,660,681	6,663,190,101	95.5
	現年課税分	6,384,790,400	6,313,535,297	98.9	6,671,211,700	6,598,201,157	98.9
	滞納繰越分	359,131,200	95,893,732	26.7	302,448,981	64,988,944	21.5
(2) 国有資産等所在市町村交付金		12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0
	現年課税分	12,852,600	12,852,600	100.0	12,340,600	12,340,600	100.0
3 軽自動車税		360,119,724	327,907,591	91.1	382,212,043	351,506,526	92.0
(1) 軽自動車税種別税割		345,054,724	312,842,591	90.7	353,464,443	322,758,926	91.3
	現年課税分	315,177,900	306,858,718	97.4	325,709,700	317,552,500	97.5
	滞納繰越分	29,876,824	5,983,873	20.0	27,754,743	5,206,426	18.8
(2) 軽自動車税環境性能割		15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0
	現年課税分	15,065,000	15,065,000	100.0	28,747,600	28,747,600	100.0
4 市たばこ税		697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0
	現年課税分	697,408,324	697,408,324	100.0	743,641,569	743,641,569	100.0
5 鉱産税		534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0
	現年課税分	534,000	534,000	100.0	552,400	552,400	100.0
6 都市計画税		817,512,572	771,029,617	94.3	833,626,304	791,124,369	94.9
	現年課税分	768,346,800	758,996,783	98.8	790,582,600	781,115,972	98.8
	滞納繰越分	49,165,772	12,032,834	24.5	43,043,704	10,008,397	23.3
7 入湯税		3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0
	現年課税分	3,434,150	3,434,150	100.0	5,596,800	5,596,800	100.0

累 年 比 較 表

(単位：円、比率：％)

令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15, 550, 204, 545	15, 047, 179, 779	96. 8	15, 259, 269, 184	14, 843, 777, 599	97. 3	16, 148, 696, 277	15, 762, 766, 095	97. 6
15, 046, 068, 426	14, 918, 656, 605	99. 2	14, 809, 299, 016	14, 722, 424, 625	99. 4	15, 776, 242, 980	15, 675, 177, 489	99. 4
504, 136, 119	128, 523, 174	25. 5	449, 970, 168	121, 352, 974	27. 0	372, 453, 297	87, 588, 606	23. 5
6, 555, 500, 114	6, 379, 225, 269	97. 3	6, 279, 281, 203	6, 137, 832, 418	97. 7	6, 991, 964, 752	6, 853, 788, 915	98. 0
5, 252, 739, 403	5, 089, 845, 309	96. 9	4, 887, 490, 652	4, 756, 460, 788	97. 3	5, 408, 783, 912	5, 281, 583, 317	97. 6
5, 097, 237, 183	5, 043, 862, 335	99. 0	4, 734, 958, 076	4, 706, 245, 170	99. 4	5, 289, 410, 110	5, 249, 941, 059	99. 3
155, 502, 220	45, 982, 974	29. 6	152, 532, 576	50, 215, 618	32. 9	119, 373, 802	31, 642, 258	26. 5
1, 302, 760, 711	1, 289, 379, 960	99. 0	1, 391, 790, 551	1, 381, 371, 630	99. 3	1, 583, 180, 840	1, 572, 205, 598	99. 3
1, 287, 720, 000	1, 284, 875, 900	99. 8	1, 379, 994, 000	1, 378, 019, 060	99. 9	1, 573, 880, 100	1, 570, 657, 300	99. 8
15, 040, 711	4, 504, 060	29. 9	11, 796, 551	3, 352, 570	28. 4	9, 300, 740	1, 548, 298	16. 6
7, 029, 673, 639	6, 766, 328, 982	96. 3	7, 020, 721, 176	6, 801, 865, 869	96. 9	7, 175, 413, 064	6, 978, 870, 293	97. 3
7, 017, 357, 939	6, 754, 013, 282	96. 2	7, 007, 497, 276	6, 788, 641, 969	96. 9	7, 161, 608, 164	6, 965, 065, 393	97. 3
6, 748, 633, 100	6, 691, 506, 836	99. 2	6, 778, 191, 900	6, 733, 413, 311	99. 3	6, 967, 544, 500	6, 920, 561, 793	99. 3
268, 724, 839	62, 506, 446	23. 3	229, 305, 376	55, 228, 658	24. 1	194, 063, 664	44, 503, 600	22. 9
12, 315, 700	12, 315, 700	100. 0	13, 223, 900	13, 223, 900	100. 0	13, 804, 900	13, 804, 900	100. 0
12, 315, 700	12, 315, 700	100. 0	13, 223, 900	13, 223, 900	100. 0	13, 804, 900	13, 804, 900	100. 0
380, 754, 717	350, 575, 693	92. 1	399, 279, 704	372, 645, 092	93. 3	417, 123, 759	391, 509, 069	93. 9
361, 829, 917	331, 650, 893	91. 7	365, 280, 804	338, 646, 192	92. 7	371, 319, 059	345, 704, 369	93. 1
333, 172, 400	325, 920, 618	97. 8	338, 581, 400	332, 887, 360	98. 3	348, 114, 600	342, 231, 256	98. 3
28, 657, 517	5, 730, 275	20. 0	26, 699, 404	5, 758, 832	21. 6	23, 204, 459	3, 473, 113	15. 0
18, 924, 800	18, 924, 800	100. 0	33, 998, 900	33, 998, 900	100. 0	45, 804, 700	45, 804, 700	100. 0
18, 924, 800	18, 924, 800	100. 0	33, 998, 900	33, 998, 900	100. 0	45, 804, 700	45, 804, 700	100. 0
741, 755, 193	741, 755, 193	100. 0	727, 687, 390	727, 687, 390	100. 0	722, 645, 270	722, 645, 270	100. 0
741, 755, 193	741, 755, 193	100. 0	727, 687, 390	727, 687, 390	100. 0	722, 645, 270	722, 645, 270	100. 0
513, 000	513, 000	100. 0	493, 900	493, 900	100. 0	456, 700	456, 700	100. 0
513, 000	513, 000	100. 0	493, 900	493, 900	100. 0	456, 700	456, 700	100. 0
836, 645, 032	803, 418, 792	96. 0	826, 587, 661	798, 034, 780	96. 5	836, 664, 832	811, 067, 948	96. 9
800, 434, 200	793, 619, 373	99. 1	796, 951, 400	791, 237, 484	99. 3	810, 154, 200	804, 646, 611	99. 3
36, 210, 832	9, 799, 419	27. 1	29, 636, 261	6, 797, 296	22. 9	26, 510, 632	6, 421, 337	24. 2
5, 362, 850	5, 362, 850	100. 0	5, 218, 150	5, 218, 150	100. 0	4, 427, 900	4, 427, 900	100. 0
5, 362, 850	5, 362, 850	100. 0	5, 218, 150	5, 218, 150	100. 0	4, 427, 900	4, 427, 900	100. 0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度	令和6年度		令和7年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減率
1 報酬		1,231,516,266	2.8	1,355,959,877	3.0	124,443,611	10.1
2 給料		3,167,326,153	7.2	3,281,398,939	7.2	114,072,786	3.6
3 職員手当等		2,428,114,463	5.5	2,576,525,439	5.7	148,410,976	6.1
4 共済費		1,265,298,838	2.9	1,355,220,260	3.0	89,921,422	7.1
5 災害補償費		0	0.0	0	0.0	0	-
6 恩給及び退職年金		1,163,300	0.0	1,185,900	0.0	22,600	1.9
7 報償費		164,996,184	0.4	156,443,564	0.3	△8,552,620	△ 5.2
8 旅費		34,592,516	0.1	38,190,764	0.1	3,598,248	10.4
9 交際費		1,827,115	0.0	1,862,325	0.0	35,210	1.9
10 需用費		1,924,230,194	4.4	1,972,956,824	4.3	48,726,630	2.5
11 役務費		276,282,367	0.6	273,539,554	0.6	△2,742,813	△ 1.0
12 委託料		6,598,365,830	15.0	7,341,913,838	16.1	743,548,008	11.3
13 使用料及び賃借料		768,339,346	1.7	934,197,088	2.0	165,857,742	21.6
14 工事請負費		2,539,527,950	5.8	2,683,680,230	5.9	144,152,280	5.7
15 原材料費		26,825,300	0.1	32,300,862	0.1	5,475,562	20.4
16 公有財産購入費		171,695,396	0.4	3,095,262	0.0	△168,600,134	△ 98.2
17 備品購入費		199,000,160	0.5	172,968,552	0.4	△26,031,608	△ 13.1
18 負担金、補助及び交付金		5,790,955,212	13.1	5,726,542,830	12.6	△64,412,382	△ 1.1
19 扶助費		8,569,449,300	19.4	8,887,484,730	19.5	318,035,430	3.7
20 貸付金		1,017,370,000	2.3	1,259,975,000	2.8	242,605,000	23.8
21 補償、補填及び賠償金		242,690,847	0.6	100,974,320	0.2	△141,716,527	△ 58.4
22 償還金、利子及び割引料		3,944,532,635	8.9	3,681,900,048	8.1	△262,632,587	△ 6.7
23 投資及び出資金		156,560,165	0.4	152,115,882	0.3	△4,444,283	△ 2.8
24 積立金		1,294,088,709	2.9	1,341,982,288	2.9	47,893,579	3.7
25 寄附金		181,000	0.0	15,000	0.0	△166,000	△ 91.7
26 公課費		3,872,600	0.0	3,732,700	0.0	△139,900	△ 3.6
27 繰出金		2,305,891,204	5.2	2,251,699,988	4.9	△54,191,216	△ 2.4
合計		44,124,693,050	100.0	45,587,862,064	100.0	1,463,169,014	3.3

附表第 7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	1, 553, 772, 952	1, 653, 813, 800	107, 335, 000	12, 135, 700	11, 254, 600
3 民生費	435, 034, 000	0	402, 203, 642	61, 335, 822	94, 674, 000
4 衛生費	315, 031, 000	762, 292, 000	160, 679, 000	0	80, 150, 000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	81, 321, 710	124, 424, 066	106, 003, 335	54, 604, 543	88, 912, 000
7 商工費	0	0	44, 539, 000	0	0
8 土木費	687, 462, 083	639, 986, 119	541, 349, 386	311, 485, 556	331, 152, 052
9 消防費	0	89, 980, 000	0	0	96, 959, 000
1 0 教育費	209, 917, 000	605, 979, 000	525, 137, 000	899, 894, 000	283, 867, 000
1 1 災害復旧費	134, 282, 000	0	0	78, 595, 725	0
1 2 公債費	0	0	0	0	0
1 3 諸支出金	0	0	0	0	0
1 4 予備費	0	0	0	0	0
合計	3, 416, 820, 745	3, 876, 474, 985	1, 887, 246, 363	1, 418, 051, 346	986, 968, 652

附表第 8

市 債 の 推 移

(単位：円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般会計					
前年度末現在高	27,468,100,858	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402	25,609,697,495
借入額	4,196,100,000	3,601,900,000	2,208,600,000	1,264,400,000	1,583,900,000
償還額	3,231,591,059	3,306,018,444	3,337,388,858	3,499,651,424	3,459,486,546
元金	3,159,844,831	3,249,381,187	3,280,713,438	3,439,463,907	3,392,128,044
利子	71,746,228	56,637,257	56,675,420	60,187,517	67,358,502
本年度末現在高	28,504,356,027	28,856,874,840	27,784,761,402	25,609,697,495	23,801,469,451